

2023年10月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年3月17日

上場会社名 株式会社アシロ 上場取引所 東
 コード番号 7378 URL <https://asiro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 博登
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0兼管理本部長 (氏名) 川村 悟士 TEL 03 (6279) 4581
 四半期報告書提出予定日 2023年3月17日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年10月期第1四半期の連結業績（2022年11月1日～2023年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第1四半期	687	41.5	79	△44.7	77	△45.8	37	△62.1	45	△54.3	37	△66.4
2022年10月期第1四半期	485	38.6	143	65.9	142	69.4	97	88.0	97	88.0	110	111.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第1四半期	5.90	5.86
2022年10月期第1四半期	14.34	12.82

(参考) EBITDA 2023年10月期第1四半期 112百万円 (前年同期比28.7%減)
 2022年10月期第1四半期 157百万円 (前年同期比58.7%増)
 調整後EBITDA 2023年10月期第1四半期 91百万円 (前年同期比38.7%減)
 2022年10月期第1四半期 148百万円 (前年同期比56.6%増)

(注) 当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDA及び調整後EBITDAを開示しております。各指標の定義及び計算方法については添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) キャッシュ・フローに関する説明 (参考情報)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年10月期第1四半期	3,552	2,384	2,356	66.3
2022年10月期	4,001	2,647	2,611	65.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	-	0.00	-	12.45	12.45
2023年10月期	-	-	-	-	-
2023年10月期 (予想)	-	0.00	-	13.61	13.61

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年10月期の連結業績予想（2022年11月1日～2023年10月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	2,861	29.9	80	△83.5	75	△84.2	7	△97.9	33	△90.5	4.29

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年10月期1Q	7,768,768株	2022年10月期	7,768,768株
② 期末自己株式数	2023年10月期1Q	448,729株	2022年10月期	135,629株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年10月期1Q	7,554,606株	2022年10月期1Q	6,798,953株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に対するワクチン接種の普及などから経済正常化の流れが進みつつあるものの、ロシアによるウクライナ侵攻による世界的な資源価格高騰やインフレ懸念などから、先行き不透明な状況が継続しております。

一方、当社グループを取り巻くインターネット広告市場におきましては、2022年の広告費は3兆912億円（前年比14.3%増加）となり、一貫して成長を続けている結果、2021年に続きマスコミ四媒体広告費（新聞、雑誌、ラジオ、テレビメディア広告費の合算）を上回りました。（出所：株式会社電通「2022年日本の広告費」）

このような事業環境のもと、当社グループはリーガルメディア関連事業を中心に事業を展開しており、主に弁護士を顧客とするリーガルメディアや、弁護士以外を顧客とする派生メディアを運営しております。また、リーガルメディア関連事業に加えて、弁護士・公認会計士といった士業人材や管理部門人材を対象とする人材紹介サービスを提供するHR事業や、弁護士に依頼する際の費用の一部を補償対象とする弁護士費用保険を販売する保険事業を展開しております。

収益の大部分を占めるリーガルメディアでは、営業活動により新規開拓を推し進めるとともに、契約後の顧客サポートを行うカスタマーサクセス活動の強化により解約率の引き下げ並びに既存顧客からの追加受注に注力するなどした結果、2023年1月における掲載枠数（注1）は2,094枠（前年同月比29.2%増加）、掲載顧客数（注2）は830件（前年同月比32.4%増加）となり、順調に伸長しております。

（注1）掲載枠数とは、掲載延べ数であり、同一顧客が複数の広告枠掲載を行う場合は複数カウントを行っております。

（注2）掲載顧客数とは、広告枠の掲載を行っている顧客の実数であります。

また、派生メディアにおいては、経済正常化に向けた企業の採用意欲の高まり等を受けたこと等から、転職メディア「キャリアズム」の案件数が増加し、当第1四半期連結累計期間における問合せ数は9,503件（前年同期比21.1%増加）となり、大幅に増加いたしました。

以上の結果、IFRSに準拠した当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益は686,520千円（前年同期比41.5%増）、営業利益は79,261千円（同44.7%減）、税引前四半期利益は77,107千円（同45.8%減）、四半期利益は36,955千円（同62.1%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は44,556千円（同54.3%減）となりました。

なお、当社は2025年10月期に売上収益55億円、営業利益11億円の達成を主な目標とする中期経営計画を策定しており、そのための施策として当期を中長期的な成長のための投資を積極化させる「成長投資期間」と位置付けていることから、各段階利益に関しては前年同期比減益となっております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、売上収益はセグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

当社グループは、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、前連結会計年度より、現時点では重要性の乏しい新規事業等を報告セグメントに含まれない事業セグメントとして区分し、「その他」として開示しております。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を組替再表示しております。

また、前連結会計年度より、従来「リーガルHR事業」としていた報告セグメントについて、公認会計士や税理士等、弁護士以外への人材紹介が本格化し実際に法務分野以外での入社実績も発生したことから、事業内容をより適切に表示するため、セグメント名称を「HR事業」に変更しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

[リーガルメディア関連事業]

リーガルメディアの掲載枠数及び掲載顧客数の増加に伴う掲載料収入等の増加に加えて、派生メディアにおいては上述の背景より転職メディア「キャリアズム」の案件数が増加する等した結果、売上収益は640,967千円（同39.7%増）、セグメント利益は227,193千円（同6.0%増）となりました。

なお、リーガルメディアの売上収益は435,015千円（同31.4%増）、営業利益は175,831千円（同17.6%増）となりました。また、派生メディアの売上収益は205,952千円（同61.3%増）、営業利益は51,362千円（同20.7%減）となりました。

[HR事業]

人材紹介サービスの登録者数並びに成約者数が順調に増加したことで、売上収益は30,137千円（同14.3%増）、セグメント損益は24,443千円の損失（前年同期は11,130千円の利益）となりました。

[保険事業]

2022年4月28日に株式の追加取得により連結子会社化し、第7期第3四半期より損益計算書の連結を開始した株式会社アシロ少額短期保険（以下「アシロ少短」という。2022年9月1日に株式会社カイヤス少額短期保険から社名を変更）にて少額短期保険業を営んでおります。売上収益は15,157千円、セグメント損益は32,620千円の損失となりました。

[その他]

現時点では重要性の乏しい新規事業等を報告セグメントに含まれない事業セグメントとして区分し、「その他」として開示しております。売上収益は259千円、セグメント損益は260千円の利益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前期末に比べ396,538千円減少し1,806,900千円となりました。これは主に現金及び現金同等物が567,511千円減少した一方、その他の流動資産が93,214千円、売上債権及びその他の債権が77,759千円それぞれ増加したことによります。

当第1四半期連結会計期間末の非流動資産は、前期末に比べ52,454千円減少し1,745,077千円となりました。これは主にその他の金融資産が25,291千円、使用権資産が21,842千円それぞれ減少したことによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、3,551,978千円となりました。

②負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前期末に比べ153,062千円減少し606,278千円となりました。これは主にその他の流動負債が25,952千円増加した一方、未払法人所得税が64,728千円、その他の金融負債が55,098千円、仕入債務及びその他の債務が53,956千円それぞれ減少したことによります。

当第1四半期連結会計期間末の非流動負債は、前期末に比べ32,837千円減少し561,432千円となりました。これは主にリース負債が17,203千円、社債及び借入金が15,487千円それぞれ減少したことによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、1,167,709千円となりました。

③資本

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は、前期末に比べ263,093千円減少し2,384,268千円となりました。これは主に自己株式の取得により控除要因となる自己株式が205,742千円増加したこと、期末配当の実施等により利益剰余金が50,477千円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ567,511千円減少し、1,308,022千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは189,088千円の資金流出(前年同期は32,945千円の資金流入)となりました。これは主に、増加要因として税引前四半期利益の計上77,107千円、減少要因として法人所得税の支払額104,472千円、その他の流動資産の増加93,214千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは42,946千円の資金流出(同375千円の資金流入)となりました。これは主に、減少要因として有形固定資産の取得による支出30,826千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは335,476千円の資金流出(同133,171千円の資金流出)となりました。これは主に、減少要因として自己株式の取得による支出207,081千円、配当金の支払による支出95,033千円によるものであります。

(参考情報)

当社グループは、投資家が会計基準の差異にとらわれることなく、当社グループの業績評価を行い、当社グループの企業価値についての純粋な成長を把握するうえで有用な情報を提供することを目的として、EBITDA及び調整後EBITDAを経営成績に関する参考指標として公表することとしました。EBITDAは、営業利益から非資金費用項目(減価償却費及び償却費)等の影響を除外しております。また、調整後EBITDAは、EBITDAからIFRS適用に伴う非資金費用項目(株式報酬費用、使用権資産の償却費等)の影響を除外しております。

EBITDA及び調整後EBITDAの計算式及び算出方法は次のとおりであります。

- ・ EBITDA = 営業利益+減価償却費及び償却費-その他の収益 +その他の費用
- ・ 調整後EBITDA = EBITDA ± IFRS適用に伴う非資金費用項目

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
財務諸表における営業利益	143,222	79,261
+減価償却費及び償却費	15,247	33,499
-その他の収益	△1,014	△646
+その他の費用	—	83
小計	14,233	32,937
EBITDA	157,454	112,198
+有給休暇引当金繰入額	△152	347
+株式報酬費用	—	1,560
+敷金の計上額の調整	4	39
-使用権資産償却費の調整	△8,231	△21,847
-資本取引直接増分費用の調整	△814	△1,340
小計	△9,194	△21,241
調整後EBITDA	148,260	90,957

(注)千円未満は四捨五入して記載しております。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月15日に公表した業績予想から変更ありません。

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の影響につきましては、当初は有効求人倍率の悪化に伴い転職メディアの売上が減少する等、派生メディアにおいて悪影響が出ておりましたが、前連結会計年度からは経済正常化に向けた企業の採用意欲の高まり等を受けて転職メディアの案件数が増加しており、同事業は回復・成長傾向にあります。

当社グループといたしましては今後も同様の状況が続くものと仮定をおき、現在入手可能な情報に基づき会計上の見積りを行っております。その見積りに前連結会計年度におけるものから重要な変更はありません。ただし、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の今後の動向には不確実性を伴うため、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,875,533	1,308,022
売上債権及びその他の債権	307,664	385,423
その他の流動資産	20,241	113,455
流動資産合計	2,203,439	1,806,900
非流動資産		
有形固定資産	92,549	88,627
使用権資産	218,524	196,682
のれん	1,301,990	1,301,990
無形資産	31,239	29,968
その他の金融資産	106,213	80,922
繰延税金資産	46,421	46,378
その他の非流動資産	595	511
非流動資産合計	1,797,531	1,745,077
資産合計	4,000,970	3,551,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	231,988	178,033
社債及び借入金	132,382	132,607
保険契約負債	52,299	57,861
未払法人所得税	104,470	39,742
リース負債	67,237	67,478
その他の金融負債	91,452	36,354
その他の流動負債	68,252	94,203
引当金	11,261	—
流動負債合計	759,340	606,278
非流動負債		
社債及び借入金	436,632	421,145
リース負債	119,613	102,410
その他の金融負債	431	291
引当金	37,594	37,585
非流動負債合計	594,269	561,432
負債合計	1,353,609	1,167,709
資本		
資本金	606,349	606,349
資本剰余金	1,268,815	1,269,578
利益剰余金	830,589	780,112
自己株式	△99,773	△305,515
その他の資本の構成要素	5,069	5,033
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,611,048	2,355,557
非支配持分	36,313	28,712
資本合計	2,647,361	2,384,268
負債及び資本合計	4,000,970	3,551,978

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
売上収益	485,153	686,520
売上原価	219,335	404,367
売上総利益	265,818	282,153
販売費及び一般管理費	123,611	203,455
その他の収益	1,014	646
その他の費用	—	83
営業利益	143,222	79,261
金融収益	3	34
金融費用	1,056	2,189
税引前四半期利益	142,169	77,107
法人所得税費用	44,700	40,152
四半期利益	97,469	36,955
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	97,469	44,556
非支配持分	—	△7,601
四半期利益	97,469	36,955
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	14.34	5.90
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12.82	5.86

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
四半期利益	97,469	36,955
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金 融資産の公正価値の純変動	12,594	—
純損益に振り替えられることのない項目 合計	12,594	—
純損益に振り替えられる可能性のある項 目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価 値に係る純変動の有効部分	86	97
純損益に振り替えられる可能性のある項 目合計	86	97
その他の包括利益合計	12,681	97
四半期包括利益	110,150	37,051
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	110,150	44,652
非支配持分	—	△7,601
四半期包括利益	110,150	37,051

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分								資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			合計	
					新株 予約権	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ		
2021年11月1日 時点の残高	542,354	1,150,477	482,835	—	62,561	△15,095	△734	46,732	2,222,398
四半期利益	—	—	97,469	—	—	—	—	—	97,469
その他の包括利益	—	—	—	—	—	12,594	86	12,681	12,681
四半期包括利益 合計額	—	—	97,469	—	—	12,594	86	12,681	110,150
自己株式の取得	—	△565	—	△99,773	—	—	—	—	△100,338
その他	—	—	—	—	△39	—	—	△39	△39
所有者との 取引額等合計	—	△565	—	△99,773	△39	—	—	△39	△100,378
2022年1月31日 時点の残高	542,354	1,149,912	580,304	△99,773	62,522	△2,501	△647	59,374	2,232,171

当第1四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の 構成要素 新株 予約権
2022年11月1日 時点の残高	606,349	1,268,815	830,589	△99,773	5,368
四半期利益	—	—	44,556	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—
四半期包括利益 合計額	—	—	44,556	—	—
譲渡制限付株式報酬	—	1,560	—	—	—
自己株式の取得	—	△929	—	△205,742	—
剰余金の配当	—	—	△95,033	—	—
新株予約権の失効	—	133	—	—	△133
所有者との 取引額等合計	—	763	△95,033	△205,742	△133
2023年1月31日 時点の残高	606,349	1,269,578	780,112	△305,515	5,235

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者 に帰属する持分	非支配持分	資本合計
キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	合計				
2022年11月1日 時点の残高	△299	5,069	2,611,048	36,313	2,647,361
四半期利益	—	—	44,556	△7,601	36,955
その他の包括利益	97	97	97	—	97
四半期包括利益 合計額	97	97	44,652	△7,601	37,051
譲渡制限付株式報酬	—	—	1,560	—	1,560
自己株式の取得	—	—	△206,671	—	△206,671
剰余金の配当	—	—	△95,033	—	△95,033
新株予約権の失効	—	△133	—	—	—
所有者との 取引額等合計	—	△133	△300,144	—	△300,144
2023年1月31日 時点の残高	△202	5,033	2,355,557	28,712	2,384,268

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	142,169	77,107
減価償却費及び償却費	15,247	33,499
金融収益	△3	△34
金融費用	1,056	2,189
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△42,780	△52,567
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,723	△93,214
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△17,277	△28,677
保険契約負債の増減額(△は減少)	—	5,563
その他の流動負債の増減額(△は減少)	36,250	25,952
その他の金融負債の増減額(△は減少)	△34,292	△55,362
株式報酬費用	△35	1,560
その他	△401	167
小計	98,210	△83,816
利息の支払額	△510	△800
法人所得税の支払額	△64,755	△104,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,945	△189,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△625	△30,826
無形資産の取得による支出	—	△995
資産除去債務の履行による支出	—	△11,260
敷金及び保証金の回収による収入	1,000	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	375	△42,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払いによる支出	—	△95,033
長期借入金の返済による支出	△25,008	△16,234
リース負債の返済による支出	△7,571	△16,966
自己株式の取得による支出	△100,588	△207,081
その他	△4	△162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133,171	△335,476
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△99,851	△567,511
現金及び現金同等物の期首残高	1,303,843	1,875,533
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,203,992	1,308,022

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、複数のメディアサイトの運営及びHR事業、保険事業等を展開しておりますが、事業活動の内容等、適切な情報を提供するため、サービス等の要素が概ね類似する事業セグメントを集約し、「リーガルメディア関連事業」、「HR事業」、「保険事業」の3つを報告セグメントとしております。

「リーガルメディア関連事業」は、「弁護士ナビシリーズ」を中心としたリーガルメディアと転職メディア「キャリアズム」等の派生メディアの運営を行っております。

「HR事業」は、厚生労働大臣の許可を受けて、職業安定法に基づく有料職業紹介事業等を行っております。

「保険事業」は、弁護士費用保険の販売等を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、前連結会計年度より、現時点では重要性の乏しい新規事業等を報告セグメントに含まれない事業セグメントとして区分し、「その他」として開示しております。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を組替再表示しております。

また、前連結会計年度より、従来「リーガルHR事業」としていた報告セグメントについて、公認会計士や税理士等、弁護士以外への人材紹介が本格化し実際に法務分野以外での入社実績も発生したことから、事業内容をより適切に表示するため、セグメント名称を「HR事業」に変更しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(3) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年11月1日 至 2022年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	リーガル メディア 関連事業	HR事業	計				
売上収益							
外部収益	458,786	26,367	485,153	—	485,153	—	485,153
セグメント間収益	—	—	—	—	—	—	—
合計	458,786	26,367	485,153	—	485,153	—	485,153
セグメント利益又は損失 (損失は△)	214,293	11,130	225,423	△7,899	217,525	△74,303	143,222
金融収益	—	—	—	—	—	—	3
金融費用	—	—	—	—	—	—	1,056
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	142,169

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、現時点では重要性の乏しい新規事業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年11月1日 至 2023年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	リーガル メディア 関連事業	HR事業	保険事業	計				
売上収益								
外部収益	640,967	30,137	15,157	686,261	259	686,520	—	686,520
セグメント間収益	950	—	—	950	—	950	△950	—
合計	641,917	30,137	15,157	687,211	259	687,471	△950	686,520
セグメント利益又は損失 (損失は△)	227,193	△24,443	△32,620	170,130	260	170,389	△91,128	79,261
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	34
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	2,189
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	77,107

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、現時点では重要性の乏しい新規事業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(1株当たり情報)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (千円)	97,469	44,556
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (千円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (千円)	97,469	44,556
希薄化に伴う四半期利益調整額 (千円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (千円)	97,469	44,556
加重平均普通株式数 (株)	6,798,953	7,554,606
新株予約権による増加 (株)	801,172	51,233
希薄化後普通株式の期中平均株式数 (株)	7,600,126	7,605,840
基本的1株当たり四半期利益 (円)	14.34	5.90
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	12.82	5.86

(重要な後発事象)

(株式会社ビッコレの株式取得)

当社は、2023年3月17日開催の取締役会において、ポイントサイト「ビッコレ」やFXデモトレーディングアプリ「ビッコレFX」等の運営を行う株式会社ビッコレの全株式を取得し（以下「本件株式取得」といいます。）、子会社化する株式譲渡契約を締結することを決議いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社は、2025年10月期を最終年度とする中期経営計画（以下「中計」といいます。）を策定し、中計における計数目標並びに最短での売上収益100億円の達成に向けた投資・施策を積極的に推進しております。その一環として、主要事業の一つである派生メディア事業においては、主力の転職領域における事業拡大の他、新規領域の立ち上げにも注力しております。

一方、株式会社ビッコレは株式会社Media Beatsの子会社として2022年7月に設立され、同年同月に当該親会社よりポイントサイト「ビッコレ」やFXデモトレーディングアプリ「ビッコレFX」等の事業譲渡を受け、これらの運営を行っている会社となります。株式会社ビッコレのサービスは、広告主が定めた一定の条件をユーザーが達成した場合、ユーザーはビットコインと交換可能なポイントを獲得することができる点の特徴となっております。なお、株式会社ビッコレはビットコインの在庫は保有せず、その価値変動リスクを負わないビジネスモデルとなっております。

株式会社ビッコレの事業は、当社の派生メディア事業と親和性があり、本件買収を契機として派生メディア事業にて金融領域に進出してまいります。また、対象会社はビットコインと交換可能なポイントをユーザーに付与することでユーザーのインセンティブ設計を図っており、当該ノウハウを獲得することでユーザーにより訴求力のあるサービスを開発してまいりたいと考えております。加えて、当社がこれまで培ってきたSEOノウハウや広告運用ノウハウを活用することで、株式会社ビッコレの各サービスの集客力強化にも寄与することができると考えており、高いシナジーが期待できるものと考えております。

(2) 株式取得の相手会社の名称

株式会社Media Beats

(3) 買収する会社の名称等

① 名称	株式会社ビッコレ
② 所在地	東京都港区浜松町2-10-1浜松町ビル5F
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 浅井輝平
④ 事業内容	メディア事業等
⑤ 資本金	10百万円
⑥ 設立年月日	2022年7月
⑦ 大株主及び持株比率	株式会社Media Beats 100%

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

① 異動前の所有株式数	0株
② 取得する株式の数	10,000,000株
③ 取得価額(概算)(注)	普通株式 300百万円 取得関連費用(概算額) 24百万円 合計(概算額) 324百万円
④ 取得後の持分比率	100%

(注) 本件における株式取得価額の算定に当たっては、第三者機関による適切なデューディリジェンスを実施するとともにDCF法による株式価値算定を行っており、価格の妥当性を検証するための十分な手続きを実施しております。本件株式譲渡契約には、株式取得実行日時点の、運転資金を除くネットキャッシュをもとに取得価額の調整を行う価額調整条項が設けられており、上記取得価額はネットキャッシュがゼロであった場合の金額を記載しております。なお、株式譲渡実行日に300百万円の支払を行い、ネットキャッシュ分については、別途定める残金支払日に支払いを行う予定です。

(5) 本株式取得の時期

① 株式譲渡契約締結日	2023年3月17日
② 株式譲渡実行日	2023年3月31日(予定)
③ 残金支払日	2023年5月31日(予定)

(6) 取得資金の調達方法

自己資金又は借入金による調達を予定しております。

(7) 発生するのれんの金額及び発生原因、企業結合日に受け入れる資産及び負債の額及び非支配持分の金額現時点では確定しておりません。